

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-124	実施計画番号	166	事業開始年度	
事務事業名	人権教育・啓発活動の推進			事業終了年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	人権擁護委員法	関連事務事業			
背景や経緯等	基本的な人権尊重の理念を普及、理解を深め、人権が尊重される社会実現を目指す。				
事務事業の目的	人権の意義や、その重要性についての正しい知識を身につけ、日常生活の中で人権への配慮ができるよう理解を深める。				
実施状況	街頭啓発活動を実施し、人権教育・啓発活動の推進に勤めた。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	2	2
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	72	144	144
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		22	30	30

【指標】

活動指標	活動指標名①		秋祭り等のイベント時において街頭啓発活動			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	2	2	2
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		イベント等における啓発物品配布(リーフレット、ティッシュペーパー、うちわ)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			個	目標値 3,500	3,500	3,500
				実績値 3,500	3,500	
				達成度(%) 100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
				目標値		
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民の人権尊重意識を深めていくことは、市の重要な役割の一つであり、必要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	市民の人権尊重意識を深めていくことは、市の重要な役割の一つであり、必要である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
市民の人権尊重意識を深めていくことは、市の重要な役割の一つであり、必要である。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	4					
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民の人権に対する理解の普及啓発のため、人権教室の開催や秋祭り等のイベント時に合わせた活動を行うことは有効的である。今後さらに人権擁護連絡協議会との連携を密にし、成果を高めていく必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	市民の人権に対する理解の普及啓発のため、人権教室の開催や秋祭り等のイベント時に合わせた活動を行うことは有効的である。今後さらに人権擁護連絡協議会との連携を密にし、成果を高めていく必要がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	市民の人権に対する理解の普及啓発のため、人権教室の開催や秋祭り等のイベント時に合わせた活動を行うことは有効的である。今後さらに人権擁護連絡協議会との連携を密にし、成果を高めていく必要がある。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5					
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">踏む局、人権擁護連絡協議会等と連携し、効率的な取組みを行っている。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	踏む局、人権擁護連絡協議会等と連携し、効率的な取組みを行っている。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	踏む局、人権擁護連絡協議会等と連携し、効率的な取組みを行っている。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6					
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人権教育は市民の福祉向上に必要な取組である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	人権教育は市民の福祉向上に必要な取組である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
人権教育は市民の福祉向上に必要な取組である。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	4					
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

人権擁護の一層の啓発のため、関係機関との連携を密にし、内容の充実、有効性を高めながら継続する。

今後の具体的な取組方策と担う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

これまでの活動を実施し、その活動に対する分析・評価を行いながら、より効果のある対策を検討する。